

東京都行政資料集録 平成4年度 都政ダイジェスト

平成4年（1992）4月～平成5年（1993）3月



(画像提供：東京都)
最後の土曜開庁日
平成4年6月20日



(画像提供：東京都)
新都庁のライトアップ
平成4年7月15日



(画像提供：東京都)
江戸東京博物館開館式
平成5年3月27日

この年表は『東京都行政資料集録 平成4年度』に収録されている「都政ダイジェスト」（都政年表）をもとに作成しているため、原則として肩書き・名称等は発行当時のものをそのまま掲載しています。

年月日	記事
平成4年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員（2,971名）の入都式、東京体育館メインアリーナで。 ・東京都財務会計システムのうち、執行系5システムが本稼動。30局分の予算執行を一元管理し、資料作成事務が大幅に軽減される、全国自治体でも最大規模のシステム。 ・生活文化局が「会員権取引に関する実態調査報告書」を発表。 ・平成4年度の予算執行について、各局長あて四副知事名による依命通達が出された。歳出面では公共事業の前倒し施行など12項目、歳入面では滞納整理の促進など5項目。 ・「育児休業者生活資金融資制度」スタート。 ・新島で四百年余り続いた村名「新島本村」（にいじまほんむら）を「新島村」と改めた。
平成4年4月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「これからのOA化に向けて一新たな展開をめざして」と題する指針を策定。OA経費の節減や、既存・新設システムの有効活用を図るためのもので、取り組むべき事項として、「システムアセスメント制度」の導入などを提示。 ・生活文化局が「家庭用洗剤の使用状況」の調査結果を発表。これによると、「合成洗剤を多く使うが、一部石鹼も使う。」という回答が最も多く41.5%。 ・下水道局三河島処理場が開設70周年。記念式典と記念碑の除幕式が鈴木知事が出席して行われた。同処理場は、大正11年に日本で初めて下水処理を開始、碑には「日本の下水処理発祥の地」の文字が刻まれた。
平成4年4月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「生産緑地地区指定申請状況」（3月31日現在）についてまとめた。都内で生産緑地地区を申請した農地等の面積は3,943ヘクタールで、市街化区域農地の約51%。
平成4年4月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が第107回東京都都市計画地方審議会に提案する52件の計画案を発表。墨田区緑二・三丁目地区の職住共存の町づくり推進、汐留地区を複合市街地として整備。 ・不法滞在外国人等の救急医療費に、明治32年に制定した「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」

年月日	記事
	を適用する方針を決め、23区に説明。
平成4年4月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・都立北多摩看護専門学校が、立川市から東大和市に移転。 ・第64回春の選抜高校野球大会で優勝した帝京高校ナインが、都庁を訪れ、鈴木知事に優勝報告。
平成4年4月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「東京女性白書'92—東京都行動計画10年の歩みと今後の展望」をまとめた。全国に先駆けて、今後毎年発行。
平成4年4月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「東京都地域情報化基本計画」(平成3年～12年度までの10か年計画)を発表。これまで各局ごとに展開されてきた地域情報化施策を体系化した。 ・交通局が「'92 TOEI BUS ROUTE GUIDE」(英語版都営バス路線ガイド)を作成。 ・総務局が「平成3年商業統計調査速報(卸売・小売業)」をまとめた。年間販売額は、今回初めて200兆円の大会に乗り、約217兆8千億円となった。 ・リサイクル事業の都区の役割に基づき、連絡調整機関として「都区リサイクル事業連絡会」が発足。
平成4年4月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が都政モニターアンケート「生涯学習」の結果を発表。学習成果を生かしたい人の割合は79.7%となった。 ・生活文化局が「柑橘類中の防かび剤に関する試買テスト」の結果をまとめた。外国産の柑橘類14点から日本では使用が禁止されているイマザリルを検出。
平成4年4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成4年度主要事業の進行管理対象事業」を庁議で決定。今年度新たに対象となった、多摩東京移管百周年記念事業や男女平等施策の推進など、7事業を含めた21局の47事業。 ・環境保全局が「平成3年度自動車交通量対策実施状況報告書」をまとめた。対策継続の必要性は都民の73%、事業所の68%が支持。
平成4年4月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成3年「都民のくらしむき」東京都生計分析調査結果の概要を発表。消費支出は前年比3.9%、実質0.6%の増加となったが、可処分所得はマイナス0.4%と10年ぶりの減少。
平成4年4月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が4年1月1日現在の「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」をまとめた。人口は、11,683,316人で1,611人(0.01%)の減少。
平成4年4月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・TAMAらいふ21協会が「事業展開計画」を決定。総事業費は255億円、平成5年4月25日～平成5年11月7日まで「多摩新時代の創造」をテーマに、85のイベントが開催される。 ・都市計画局・建設局・下水道局が「野川流域および渋谷川・古川流域の総合的な治水対策暫定計画」を策定。 ・企画審議室と生活文化局が「外国人施策等連絡協議会」を設置。 ・平成4年第1回都政モニター会議が「東京の住宅を考える」をテーマに開催された。
平成4年4月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイタウン東京'93年東京都総合実施計画」の策定を庁議決定。計画期間は平成5～7年度までの3年間。
平成4年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局が「平成4年度東京都水防計画」をまとめた。雨量観測などを強化。 ・労働経済局が「東京国際展示場(仮称)の建設等に伴う経済波及効果の分析」結果を発表。波及効果は初期経費(3,796億円)の3.5倍(1兆3,295億円)と推計、この額のうち、46%が東

年月日	記事
	京都で、54%がその他の地域で生ずるとしている。
平成4年4月26日	・東京消防庁が防災教育センターとして「立川防災館」をオープン。
平成4年4月27日	・常陸宮ご夫妻が新庁舎をご訪問、都議会議事堂、展望台や防災センターなどを視察された。
平成4年4月28日	・財務局が4年度の公共事業等の上半期契約目標率を75.5%と決定。 ・昭和24年から続いていた失業対策事業を9月末で打ち切ることで、労働者5団体がつくる「都失業対策事業就労者団体協議会」と合意に達した。 ・憲法の日記念講演会が「豊かな生活都市をめざして」をメインテーマに、都庁第一本庁舎大会議室で開かれた(芦原義信氏・猪口邦子氏・鈴木知事講演)
平成4年4月30日	・東京都低公害車普及促進検討委員会が「東京都における低公害車の普及拡大に向けて」と題する報告書をまとめ、電気自動車等を積極的に導入するよう提言。目標普及台数を2010年度までに91万台と設定。 ・生活文化局が「東京ウィメンズプラザ基本計画」をまとめ発表。平成6年度に渋谷区神宮前に開設の予定。
平成4年5月1日	・「東京都技監」を新設。初代に大崎本一建設局長が就任。都政全般にわたって、技術的側面から知事を補佐する。 ・都庁で1日夜から、庁舎内の事務室の照明を一斉に消す省エネ運動がスタート。月曜から金曜日までの午後8時、中央監視室の操作で消灯。 ・永代橋、清洲橋に次いで、1日からJR御茶ノ水駅のそばにある「聖橋」が日没から夜10時までの間ライトアップを開始。
平成4年5月2日	・都電荒川線に2年ぶりに新車両2両がデビュー、これを記念して日本で初めて正三角形の乗車券を発売(交通局)。
平成4年5月4日	・「いきいきTOKYO 愛らんど会議」が新都庁舎で開催。この会議は島しょの未来を担う中学生たちと、21世紀に向けた島しょの将来構想を検討中の先生方が、共に島の未来や夢を語り合おうというもの。
平成4年5月6日	・環境保全局が「東京都環境学習基本方針」を決定。都における環境学習に関する施策を実施する際の指針となるもの。今後、環境学習施策の計画的な実施を図るため、「都環境学習推進連絡協議会」を設置し「都環境学習事業計画」を策定する。
平成4年5月7日	・清掃局が第46回東京都清掃審議会に「東京都清掃条例の改正(条例案大綱)」について報告。今回の改正では、都が独自に、知事・事業者・都民それぞれに廃棄物の減量義務を盛り込んだのも特徴。 ・平成4年春の叙勲、勲章伝達式が第一本庁舎7階ホールで行われた。
平成4年5月8日	・東京都港湾審議会は、都から諮問された「東京港第5次改訂港湾計画一部変更案」を了承し、知事に答申。廃棄物の処分場については、現在使用している中央防波堤外部処分場沖の海域に、新処分場を整備することを承認。面積は480ヘクタール。
平成4年5月11日	・第1回「東京都宇宙科学館基本構想検討委員会」を開催。同館を多摩地域に建設する事を決めた。宇宙科学や地球環境への理解を深めるため、都民の誰もが学習・体験・交流できる場として、多摩地域に建設(委員長に村山定雄(財)天文博物館五島プラネタリウム館長)。
平成4年5月12日	・「看護の日」記念式典を第一本庁舎5階大会議場、および都民広場で開催。女性5名が功勞

年月日	記事
	者表彰された。
平成4年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心・東京テレポートタウンの中核施設となる、高度情報通信施設「テレコムセンター」ビルの起工式が行われた。 ・下水道局が「平成3年度末東京都公共下水道普及状況」をまとめた。3年度末の都の下水道普及率は90%、前年度に比べて2%の伸び、約23万人の人たちに新たに公共下水道が普及した。区部の普及率は95%(前年度比2%増)、多摩の普及率は80%(同2%増)。 ・「東京都地球環境保全行動計画」が庁議で決定。地球環境の保全にむけて都民・事業者・行政がそれぞれ行うべき具体的行動指針を65項目にわたって示している。「都民」に向けた指針としては、家庭での5%の省エネなどが盛り込まれている。
平成4年5月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「東京都地価動向調査」結果(調査基準日平成4年4月1日)をまとめた。前回に比べて下落幅は縮小したものの、東京の地価は下落傾向が続いていることがわかった。 ・第27回七都県市首脳会議(首都圏サミット)が横浜市で開催。協議事項は(1)環境問題(2)廃棄物処理問題(3)東京湾問題—など6項目。「地球環境保全首都圏アピール」の採択、「七都県市災害時相互応援に関する協定」の締結等、今回から、千葉市が新たにメンバーに加わった。 ・葛西臨海水族園がバルセロナ動物園と友好提携に調印。
平成4年5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が「東京の土地1991(土地関係資料集)」をまとめた。東京の土地の公示地価(基準日平成4年1月1日時点)は、横ばい傾向から下落傾向へと変化しているものの、依然として高水準が続いている。土地取引件数は、1万8千78件の減少。
平成4年5月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「都市生活に関する世論調査」の結果をまとめた。東京に「魅力を感じている」との回答は63%で、10年前より4ポイント増。都政への要望第1位は「住宅政策」、2位「社会福祉対策」。
平成4年5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道局および下水道局が新業務用無線システムの運用を開始。
平成4年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成4年版・東京都中小企業経営白書(製造業編)」をまとめた。都内中小企業の実態を分析した内容となっている。 ・「総合行事案内表示盤」が稼働開始。記念講演会やシンポジウムなど、庁舎内で催される行事のスケジュールや、各種のお知らせ等を一括表示する。第一、第二本庁舎と議事堂正面、第一本庁舎1階ロビーの4カ所。
平成4年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「感性的商品開発に関する調査報告書—五感とデザイン」をまとめた。人間の五感に着目、今後東京の中小企業が高い付加価値を持つ商品の開発・製造を進めるための方策を提言。 ・生活文化局が若者をターゲットにした、「教育・情報教材と会員権等の抱き合わせ販売事業者に対する調査」の結果をまとめ発表。
平成4年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都建設残土再利用センター」がオープン。同センターの完成により、年間28万立方メートルの残土処理および38万立方メートルの良質残土の再利用が可能となる(都市計画局)。運営は東京都下水道サービス(株)が行う。 ・「東京下水道エネルギー株式会社」(社長・村田恒雄下水道局長)が設立。未処理の下水を熱源とした地域暖冷房事業を文京区後楽一丁目地区で実施。この種の施設としては、わが国初めて。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が都政モニターアンケート「都民の文化活動」の集計結果を発表。過去1年間に 行った文化活動の1位は「美術」で30.0% ・労働経済局が平成3年度の労働相談にみる女性相談の傾向についてまとめた。3年度の女性 からの労働相談は11,381件、前年に比べ、829件、率で1.6%の増加。セクシュアル・ハ ラスメントの相談も上昇傾向
平成4年5月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「東京都多摩都民フォーラム基本構想懇談会」を設置し、第1回懇談会を開催。 座長に日笠端東京大学名誉教授。
平成4年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「高齢者就業総合センター(仮称)」の建設基本計画をまとめた。建設場所は、千 代田区飯田橋の旧国鉄「飯田町駅」跡地。 ・第1回住宅政策審議会を開催。諮問事項は「高齢社会を展望した総合的な住宅政策のあり方 について」。会長に下総薫東京大学名誉教授。
平成4年5月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・都主催の「硫黄島戦没者追悼式」が同島で挙行された。 ・都市計画局が第108回都市計画地方審議会(7月30日開催予定)に提案する25件の都市計 画起案を発表。主なものは文京区後楽二丁目東地区第一種市街地再開発事業等の都市計画決 定など。
平成4年5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「東京都環境管理計画—新たな展開に向けて」を策定した。 ・労働経済局が人手不足の実態と対応に関する調査についてまとめ発表。企業、求職者両面か ら調査したもので、7割の企業が人手不足と回答、規模の小さい企業ほど深刻。 ・新都庁舎の執務室、会議室等の禁煙が徹底されているとして、都が世界保健機構(WHO)から 「タバコ・オア・ヘルスメダル」を授与された。
平成4年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市社会調査研究会が「共生都市・東京—生活市民による豊かな都市生活環境の形成」と題 する報告書をまとめ発表。行政に対しては、都民と共に考える問題提起型行政への転換と情 報公開を求めている。 ・「東京都エイズ対策推進会議(座長・金平輝子副知事)」は第1回の会議を開き、「東京都エイ ズ対策基本方針」を策定。 ・「都立林試の森公園」、品川区(小山台)と目黒区(下目黒)にまたがる12ヘクタールが オープン。 ・「都立木場公園」(江東区木場四丁目他20ヘクタール)がオープン。
平成4年6月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年第2回都議会定例会が開会。会期を6月2～17日までと決定、鈴木知事が首都機 能の移転について「21世紀の東京と都民にとってきわめて影響の大きい問題でもあるので慎 重に対処すべき」との考えを明らかにした。
平成4年6月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「東京都技術会議」(座長・大崎本一東京都技監)を開催。今後、都における「技術の現 状と課題」や「技術職員の現状と課題」について検討する。 ・「(財)東京都住宅・まちづくりセンター(仮称)」設立発起人会を開催。木賃住宅の建替促進な どのまちづくり支援業務や住宅バンクなどの業務を行う。
平成4年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・「(財)東京都女性財団(仮称)」設立発起人会を開催。設立は7月1日の予定。基本財産は3億 円、女性問題に関する研究事業や研修・普及事業などを行う。
平成4年6月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・七都県市首脳会議を構成する各市市長は、国会提案が伝えられている「首都機能移転法案」に

年月日	記事
	ついて意見表明を行った。
平成4年6月11日	・労働経済局が「平成3年度労働相談における派遣労働相談」結果をまとめた。昨年度の相談件数は493件で、昭和62年度開始以来の最高件数となった。
平成4年6月12日	・港湾局が「臨海副都心用地の再算定価格」を東京都財産価格審議会の議を経て決定。
平成4年6月17日	・平成4年第2回都議会定例会が「東京都廃棄物の処理及び再利用に関する条例案」など条例案24件、契約案1件、事件案1件、人事案4件、専決1件、議員提出条例案1件、意見書2件を可決し閉会。 ・労働経済局が「都内製造業における労働条件等実態調査」の集計結果をまとめた。回答した1,085事業所のうち、週休2日制を何らかの形で実施しているのは92.8%、出版業は100%。
平成4年6月22日	・情報連絡室が平成3年度における公文書開示制度の実施状況と、個人情報保護制度の運用状況を公表。昭和60年4月の同制度施行以後請求件数、請求者数、不服申立て数等、過去最高件数であった。 ・生活文化局が「大学(短大を含む)における留学生の受け入れ状況に関する実態調査報告書」をまとめた。 ・生活文化局が「留学生・就学生の生活に関する実態調査報告書」をまとめた。
平成4年6月23日	・総務局が「東京都住民基本台帳人口移動報告(平成3年)」の結果速報を発表。都における3年中の移動者数は4年連続減少し、昭和29年の調査開始以来、最も少ない133万6千650人。 ・第81回タウンミーティング「緑豊かでうるおいのあるまち東京をめざして」をテーマに、第一本庁舎で開催。
平成4年6月24日	・財務局が「平成3年度一般会計決算見込み」を発表。形式収支は716億円の黒字となったが、実質収支はプラス・マイナスゼロ円。 ・「平成5年度国の施策および予算に対する東京都の要望事項」が庁議で決定。要望事項は90項目、新規重点要望事項としては「外国人に関する施策の総合的な推進」、「エイズ対策事業の充実」等。 ・TAMAらいふ21の「湧水・崖線研究会」が発足。多摩地域の水と緑を保全するため、市民団体・行政・学識経験者などが対応策を考える。
平成4年6月25日	・均衡のとれた都市づくり検討プロジェクトチームが「活力とゆとりのある都市『東京』の形成」と題する報告書をまとめた。 ・「東京都平和記念館基本構想懇談会」(事務局・企画審議室)初会合。座長に永井道雄(財)国際文化会館理事長を選任。 ・水道局金町浄水場が、高度浄水処理施設(オゾンと活性炭を組み合わせた新しい処理方式)の運用開始。
平成4年6月29日	・東京都立多摩総合精神保健センター開所。 ・情報連絡室が「国際化に関する世論調査」結果を発表。外国人労働者の増加については賛否ほぼ同数、都の国際平和への貢献についても意見は二分という結果がでた。
平成4年6月30日	・上野動物園の水族館が閉館。今後は魚類などの生息環境を再現する大規模な展示施設「ビバリウム」(仮称)に生まれ変わる。

年月日	記事
平成4年7月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「平成2年東京都生命表」を公表。5年ごとに作成されており、平成2年の都民の平均余命(平均寿命)は、男76.05歳、女81.94歳、前回昭和60年に比べ、男0.45歳、女1.09歳の伸び。 ・東京消防庁は救急隊員が、救急車両などで医療器具を使った高度な応急処置を行うことができる「救急救命士」の制度を全国に先駆けスタート。
平成4年7月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・神津島村に五番目の都営空港として「神津島空港」が開港。16人乗りプロペラ機が1日3便、調布飛行場との間を往復する。
平成4年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都資源・エネルギー対策会議(主宰・鈴木知事)は、都における「夏季の省エネルギー対策」を決定。室内温度は28度を目標。
平成4年7月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・完全週休二日制がスタート。6月都議会で条例が成立して以来、広報紙やテレビ番組などを通してPRに努めた(総務局)。
平成4年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都生活プラザ構想懇談会(事務局・生活文化局)が設置され、第1回懇談会が開かれた。
平成4年7月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・「七都県市首脳会議」がNOx削減『特別措置法』で国に要望書を提出。 ・都市に張り巡らされた下水道管を利用して、光ファイバー通信網の整備などを盛り込んだ「第二世代下水道マスタープラン」を策定、水環境・リサイクル型都市づくりなど新たな視点で積極的に事業を展開する(下水道局)。
平成4年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都生涯学習審議会(事務局・教育庁)が発足。諮問事項は「これからの社会を展望した生涯学習の総合的な振興方策」。会長に清水司早稲田大学教授。 ・総務局が平成4年度「学校基本調査速報」をまとめた。小・中・高校生徒数は減少、年間50日以上長期欠席者は小・中学生とも増加。
平成4年7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とパリ市の友好都市提携10周年記念「パリ年'92」の行事概要が主催の東京・パリ友好都市提携記念事業実行委員会の総会で決まった。12月まで、30のイベントを繰り広げる。
平成4年7月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「高齢期における医療費用等と生活設計に関する調査」を実施。通院している高齢者の3割、入院している7割が「家計に圧迫を感じる」という結果になった。 ・清掃局が「平成3年度ごみ収集量」について発表。3年度における都内区部のごみ収集量は、前年度に比べ2.1%減少した。
平成4年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道局が小河内貯水池に建設を進めていた「多摩川冷水対策施設」が完成。これによりダム建設以前の水温に近い水が流れるようになることから、子供の水遊びや魚釣りなどができるようになり、自然と親しめる多摩川になる。 ・建設局が平成3年の地盤沈下調査結果を発表。年間1センチメートル以上沈下した地域が23区・多摩地区共に認められず、地盤沈下はほぼ停止した状況。
平成4年7月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「平成4年度都区財政調整算定結果」を特別区長会に報告。普通交付金について、前年度は全区が交付区であったが、今回は港区および渋谷区が納付区に転じた。
平成4年7月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成3年度東京の女性労働事情—新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査」をまとめた。選択したいライフコースとしては、「結婚、出産したら一時退職し、子育てが一段落してからまた就職する(中断再就職型)」(38.6%)がトップ、「その時々で決める」と回答した学生も37.2%を占めた。
平成4年7月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木都知事が、セビリア万国博覧会およびバルセロナオリンピック開会式出席のため、成田

年月日	記事
	を出発。20日万国博ジャパンデー、21日同東京デー、25日オリンピック開会式に出席。27日帰国。
平成4年7月22日	・東京都における動物の適正飼養の推進策について検討してきた「東京都動物保護管理審議会」が、答申をまとめ知事に提出。
平成4年7月27日	・「東京都社会福祉保健医療研修センター」と「東京都福祉人材開発センター」の開所式が行われた。いずれも東京の地域福祉を担う「人づくりの拠点」として設置された。
平成4年7月28日	・生活文化局が「家庭用殺虫剤等の安全性に関する調査」の結果を発表、有効成分・使用実態・安全性についての調査、使用時に体の異常を感じたことがあるは、34.7%。
平成4年7月29日	・東京都島しょ振興構想懇談会(会長・鈴木忠義東京農業大学教授、事務局・総務局)は「新たな活力と魅力の創造に向けて」と題する報告書をまとめた。めざすべき伊豆諸島の21世紀像を提示、「共に歩み 誰にでもやさしい はつらつとした島々 TOKYO ISLEs」をめざす。
平成4年7月30日	・環境保全局と衛生局が「東京都内湾のダイオキシン類環境汚染状況調査結果」を発表。水質および底質については、いずれも元・2年度の調査結果の濃度の範囲内で、汚染レベルに変化はなく、現在の汚染レベルが特に問題になるとは考えられないとしている。
平成4年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成5年度予算の見積り」について、四副知事名で依命通達が出された。通達は、「5年度の財政環境は近年にないほど困難で厳しいものになると見込まざるを得ない」との認識を示し、その上で予算編成の基本的考え方として、(1)財源を重点的・効率的に配分し、住宅、ごみ・環境、交通、地域福祉など都政の緊急課題を中心に総合実施計画の具体化を図る(2)簡素にして効率的な都政運営に徹するの二点を挙げている。 ・93年度当初予算のシーリング(要求基準)を、前年度当初予算比で10%削減する方針を正式に決め、各局に通達した(財務局)。 ・生活文化局が「諸外国で使用される農薬に関する調査」を発表。輸入農産物に関する残留農薬の安全性に対して、強い関心が寄せられているのに対応して実施された。 ・厚生省は4年6月末現在のHIV患者・感染者情報を発表。患者・感染者数は全国合計で779人、そのうち都は287人で36.8%を占めている(凝固因子製剤による患者・感染者は除く)。
平成4年8月1日	・「都立東大和療育センター」が完成、事業を開始。
平成4年8月3日	・財務局が都の平成3年度普通会計決算をまとめ発表。歳入総額は6兆8千107億円、歳出総額は6兆7千260億円で、形式収支は847億円の黒字となった。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源847億円を差し引くと、実質収支は2年度に引き続きほぼ均衡した。
平成4年8月5日	・総務局が5年度予算の依命通達と財務局長通知を受け、新年度のO Aに関する予算要求を各局で厳しく見直すよう、総務局長名で通知。内容は(1)新規開発システムは認めない(2)稼働中のシステムも精査する(3)O A機器は台数の見直しを行う、など具体的で厳しいものとなった。
平成4年8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都美術館で「北京・故宮博物院展」がオープン。「東京ルネッサンス」運動の一環「世界大美術展」の1回目として、また日中国交正常化20周年を記念する事業として開催。 ・伊豆諸島の地域経済の活性化や地域振興につなげるため、7～10日まで大島でヨットレースを中心とするフェスティバル(トウキョウズカップ'92)を開催—(台風10号による悪天候

年月日	記事
	のため中止)。
平成4年8月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都男女平等推進会議が「女性問題解決のための東京都行動計画—平成4年度実施細目」を決定。事業数は延べ347事業、うち新規は27事業。 ・特別区区長会が平成5年度の都の施策及び予算に関する要望をまとめ、知事に提出した。要望事項は36項目で、昨年より5項目増えている。
平成4年8月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第82回タウンミーティング「東京の交通を考える」を開催(情報連絡室)。
平成4年8月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)東京都遺族連合会の主催する「東京都戦没者追悼式」が、文京区春日の都戦没者霊苑で行われた。
平成4年8月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とモスクワの友好都市交流事業の一環として、鈴木知事を団長とする友好代表団が成田を出発。20日東京都とモスクワ市との間で「共同声明」および「交流事業に関する合意書」に調印、28日帰国。 ・建設局が「大型過積載車両の走行実態調査」(平成3年度分)についてまとめた。調査は都道のうち幹線15地点、期間は3年10月~4年3月まで。大型過積載車両の推定走行台数を多い順に挙げると砧(環8)、小茂根(環7)、本一色(環7)。
平成4年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・「江戸からかみ」を都の伝統工芸品に指定。都は今後、販路開拓や後継者育成を支援するため生産組合に助成金を出し、同品の保存と発展に努める。 ・9月1日の「防災の日」を前に、東京都の「防災フェア'92」が世田谷区の玉川高島屋で開幕、11回目の今年のテーマは「みんなで守ろう・わが家・わが町—東京まもりんピック」。
平成4年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「平成3年度公共用水域の水質測定結果」を発表。都内河川の環境基準適合割合が、過去最高の76%となった。 ・平成元年9月1日に港区で実施した防災訓練中に倒れ、死亡した方に対し、都震災予防条例に基づいて補償を行うことを決めた。
平成4年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が8月25日と26日の二日間、昨年10月に設置した「大規模建築物における事業系廃棄物に関する指導要綱」に基づき、都庁第一庁舎、第二庁舎へ立ち入り調査を実施。 ・環境保全局が、都内の「平成3年度大気汚染状況測定結果」を発表。「二酸化硫黄」や「一酸化炭素」については、全測定局で環境基準を達成した反面、ここ数年環境濃度が横ばいないし減少傾向にあった、「二酸化窒素」や「浮遊粒子状物質」などの大気汚染度は増加した。 ・平成4年度普通交付税算定結果が、自治大臣から閣議に報告された。都・区と15市が不交付団体となり、東京都市町村の交付決定総額は298億5千100万円、対前年度比33.1%の増加となった。
平成4年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が10月23日に開催される都市計画地方審議会に提案する都市計画決定案件80件を発表。北清掃工場の建て替え、両国駅北口地区再開発地区計画の都市計画、生産緑地地区の都市計画など。 ・国連と東京都などが共催して、初めて開く「都市経営世界会議」の実施要領を決める都と国連の実行委員会が開かれ、日程や参加都市の規模などが決まった(来年4月20日から4日間都庁などが会場)。
平成4年8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・都教委は9月から始まる学校5日制に伴う都の文化、スポーツ施設などの行事を発表。文化施設やスポーツ施設の無料開放や一般公開を行うほか、映画上映や公開指導、展示説明会な

年月日	記事
	<p>を予定している。</p>
平成4年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・4年度東京都総合防災訓練を実施。31日夜間および9月1日に都の発災対応型訓練が世田谷区と合同で、同区の羽根木公園で行われた。 ・都在宅保健対策検討委員会が「老人訪問介護のあり方」について答申。 ・「東京都国際交流センター基本構想検討委員会」が事業内容、施設の基本方針などについて報告。「国際交流活動の支援・実施」、「情報提供」、「相談」、「研修」、「宿泊」等の諸事業を提示。
平成4年9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「東京臨海高速鉄道臨海副都心線」の、江東区東雲地区に「東雲駅」(仮称)を設置することについて、都・江東区・東京臨海高速鉄道(株)で基本的な合意が得られたことを発表。
平成4年9月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・都自動車交通量対策推進本部は、平成4年度の「東京都自動車交通量対策実施計画」を決定。計画は昨年に続き11月から1月の間、毎週水曜日の自動車の使用を抑制することなどにより、二酸化窒素(NO₂)の濃度の低減を図るとしている。都内6000事業所に「抑制計画」の提出を要請。
平成4年9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が都政モニターアンケート「東京と都政に対する印象」の集計結果をまとめた。それによると、関心のある都政分野は(1)ごみ対策(2)高齢者対策(3)住宅対策の順。
平成4年9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・「(財)東京都健康推進財団(仮称)」の設立発起人会を開催。
平成4年9月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が、平成3年度の特別区および市町村の普通会計決算の概要をまとめ発表。昭和53年度から引き続き、全区が黒字決算となった。 ・都営バスに初の女性運転手誕生。当面は新宿駅西口～都庁間のシャトルバスほか一路線を担当(交通局)。
平成4年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「平成4年度補正予算案」をまとめた。補正規模は、一般会計1,122億円、公営企業会計60億円。
平成4年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・都教育委員会が「都立高等学校等入学者選抜制度改正大綱」を制定。現行の「学区によるグループ合同選抜方式」に代わり、「学区による単独選抜方式」を導入。隣接学区等からの受験も認めた。 ・情報連絡室が4年度第2回都政モニターアンケート「水辺の環境づくり」の集計結果を発表。下水の処理レベル向上についての意向では93.3%が「処理レベルを上げ、処理水質を向上させた方がよい」と回答。 ・選挙管理委員会が4年9月2日現在の、都内の選挙人名簿登録者数を発表。登録者数は927万1千731人で、男462万4千450人・女464万7千281人。昨年と比べて8万448人の増加。 ・「東京都公文書館あり方検討委員会」が最終報告をまとめた。欧米諸国と同様に公文書館を博物館、図書館と並ぶ三大文化施設の一つと位置づけ、平成11年度までに新たな施設の設置を求めている。
平成4年9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成5年3月高等学校卒業予定者の求人・求職状況」について発表。来春都内高卒予定者のうち就職希望者は5月15日現在、過去最低の2万4千151人。
平成4年9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校週5日制スタート、全国の国公立の小、中、高校の第2土曜日が毎月休みとなった。
平成4年9月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・都エイズ対策推進会議が今年度内に実施するエイズ緊急対策事業を決めた、また専管組織と

年月日	記事
	して課相当の「エイズ対策室」を設置。緊急対策事業は(1)普及啓発活動の強化(2)相談・検診体制の充実(3)医療体制の整備(4)調査・研究の充実の4つで、事業費は計3億5千400万円。
平成4年9月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「地下水実態調査報告書」を発表。地盤沈下は安定傾向にあるが、引き続き揚水規制を行うとともに、地下水涵養対策を推進する必要があるとしている。 ・宮沢首相が都庁内の防災センターを視察。 ・今年度の都功労者を発表、515人(うち団体4)を10月1日「都民の日」に表彰する。
平成4年9月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・「多摩島しょ振興推進本部」は、「『多摩東京移管百周年記念事業』として建設・推進する施設・事業等」4種11件を選定し、「TAMAらいふ21推進協議会」へ推薦。 ・都は9月中旬の洪水で700人以上の死者を出した、パキスタンに、5万ドル(約650万円)の見舞金を贈ることを決めた。
平成4年9月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・TAMAらいふ21(多摩東京移管百周年記念事業)の一つとして、「多摩川の復権」をテーマとしたシンポジウム「多摩川の200年」が羽村市で開かれた。
平成4年9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年第3回都議会定例会開会、会期を10月8日までの18日間と決定。鈴木知事が「拡声機による暴騒音の規制に関する条例案」について制定の必要性を述べた。 ・財務局が「平成4年東京都基準地調査」を発表。都内の地価は島部を除いた全ての地区で下落していることがわかった。
平成4年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成4年度「ふるさと・ふれあい振興事業(東京都市町村活性化事業交付金事業)」を決定。「奥多摩駅前」景観整備事業など40市町村57事業、総事業費約37億円。
平成4年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・TAMAらいふ21のイベント「シルバーらいふフェスティバル」が、都立立川短期大学で開催、2千人が参加。
平成4年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成3年度の地方公営企業の決算を発表。赤字企業が6企業、合計450億円となり、全事業の黒字額合計の12倍にのぼり市町村財政を圧迫している実態があきらかになった。
平成4年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・名誉都民の顕彰式が都庁で行われた。都市社会学者の磯村英一氏と女優の杉村春子氏を顕彰。 ・「東京都財務会計システム」が本稼働を開始。予算要求・査定、歳入・歳出管理などが効率化されるもので、センターに設置された3台のホストコンピューターと本庁内外約1200台の端末機により運用される。ソフトウェア開発費は総額約58億円。 ・都は現行の収入証紙を、新庁舎を図柄とした新しいデザインに変更。 ・「都民の日」を記念し新庁舎のライトアップ。これを機に、毎月第一週の土曜日、日曜日の2日間行われる。
平成4年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が、12月18日開催の都市計画地方審議会に諮る「都市高速道路中央環状新宿線および第5号線の都市計画変更」など66件の都市計画決定案件、および都環境影響評価条例対象案件3件を発表。
平成4年10月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年第3回都議会定例会は「補正予算案」(景気浮揚対策で総額1,182億円)、「拡声機による暴騒音の規制に関する条例」など79案件を可決、「地方交付税率の変更に反対する意見書」、「政治倫理の確立等に関する決議」など意見書6件、決議2件を採択し閉会。 ・都人事委員会が「平成4年職員の給与」を4月にさかのぼって平均2.9%引き上げるよう勧

年月日	記事
	告。「フレックスタイム制」導入の研究の必要性について言及している。2%台の勧告率は63年以来4年ぶり。
平成4年10月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・都区制度改革推進協議会が「都区制度に関する中間のまとめ」を発表。清掃事業の区移管を改めて再確認、財源の完全補填、納付金制度の廃止を中心とした財調制度の改革など。 ・総務局が「東京都における人事制度の現状」を発表。本年4月現在の職員定数は200,786人で、平均年齢は41.2歳と他の道府県、国、および民間企業と比較すると1.8歳以上高く、その差はますます広がる傾向にある。
平成4年10月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・養育院創立120周年記念式典が同院講堂で行われた。同院は明治5年、生活困窮者や孤児たちを保護する施設として本郷に設立。現在は、主として高齢者のための福祉・医療・老年学研究を三本柱とする総合的施設として運営されている。 ・環境保全局が「東京都における環境行政のあり方に関する懇談会」を設置し、第1回会議を開催。平成5年5月を目途に提言をまとめる予定。座長に下山瑛二大東文化大学教授を選任。
平成4年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・第83回タウンミーティング「多摩新時代の創造にむけて」が立川市の東京都農業会館で開催。 ・清掃局は第1回「東京都産業廃棄物公共関与検討委員会」を開催。 ・第20期東京都社会教育委員会議は「社会教育の活性化とボランティア活動」について都教育委員会に助言を行い「生涯学習ボランティアセンター」の早期設置を提案。
平成4年10月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都中小企業緊急経営安定対策本部」(本部長・鈴木知事)を設置し、第1回会議を開催。緊急特別資金融資(500億円を目標)や中小企業制度融資等の貸付金利の引き下げなどを決定。 ・総務局が「平成2年国勢調査による東京都の昼間人口の概要」をまとめ発表。都の昼間人口は1,448万人で5年前の昭和60年に比べ49万人(3.5%)増加。
平成4年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とパリの友好都市提携10周年記念の「ベル・エポックのパリ展」が東京駅八重洲口の大丸ミュージアムで開催。 ・都公文書開示条例に基づく知事の交際費の情報公開請求を拒否した都に対し、市民団体が非公開決定処分の取消を求めた行政訴訟で、東京地裁は非公開処分とした文書のうち、個人名や肩書などを削除して文書を公開するよう命じた。
平成4年10月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・去る12日、エジプトで起きた地震被害への見舞金として、同国カイロ県に対し、4万ドル(約520万円)を贈ることを決めた。同県は都の友好都市。
平成4年10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都の「拡声機による暴騒音の規制に関する条例」(暴騒音条例)が施行。 ・「東京都平和の日記念行事企画検討委員会」初会合。
平成4年10月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都農林漁業対策審議会(会長・金澤夏樹東京大学名誉教授)が「今後における農林水産業の発展の方向と振興策について」と題する中間答申をまとめた。 ・住宅局が「東京都住宅白書'92—居住の場としても魅力的な東京の実現を目指して」を作成した。住宅白書の発行は都道府県では初。 ・東京都都市行政調査団(団長・鹿谷副知事)一行12人が、20～28日までモスクワ市を訪問。
平成4年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁が「9月12日学校週5日制実施における状況調査」をまとめた。区市町村の教育委

年月日	記事
	員会に依頼し、都立学校については抽出調査。小学生では「外へ出かけた」59.8%、中・高校生では「家庭」で過ごした者が、それぞれ57.2%、52.6%と半数以上を占めた。
平成4年10月22日	・大島に「東京都栽培漁業センター」がオープン、同センターは栽培漁業の中核基地として、アワビとフクトコブシの種苗の大量生産・安定供給から栽培漁業の普及、啓発まで幅広い活動を行っていく。
平成4年10月25日	・八丈島に自然学習施設「八丈ビジターセンター」がオープン。
平成4年10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とパリ市の姉妹都市提携10周年を記念して来日したシラク・パリ市長と鈴木知事が共同声明に調印、1993年に都が主催する「都市経営世界会議」と1996年の「東京フロンティア」への参加、都はパリ市が開催する国際会議への参加を確認。パリ市から寄贈された彫刻「メッセンジャー」の贈呈式も行われた。 ・総務局が「都職員の給与の状況」(第12回)をまとめ、11月1日付けの「広報東京都」紙上で公表した。人件費比率は25.1%。
平成4年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度の知事表彰者表彰式が第一本庁舎5階大会議場で行われた。今年の実賞は計40件(28人、2組織、10グループ)(総務局)。 ・総務局が「東京都地域防災計画(震災編)平成4年修正」を発表。震災時における行政機関等の対応に合わせての活動を対象に、ボランティアの登録制度の採用や育成を方向付けた、「防災ボランティア制度」を創設。
平成4年10月30日	・環境保全局が「東京都が自ら実施する自動車利用の抑制計画(4年度)等」を発表。計画によると、毎水曜日の庁有車使用削減率は29.8%。また、事業所から提出された自動車使用抑制計画(回収率49%)では、期間中いずれかの対策に努力するとした事業所は94%。
平成4年11月2日	・情報連絡室が「防災に関する世論調査」の結果をまとめた。地震などに対する家庭の備えは84%の人が不十分と感じている。
平成4年11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・都児童福祉審議会が「子育て支援のための新たな児童福祉・母子保健施設のあり方」について鈴木知事に答申。子育て支援システムの構築などを提言。 ・多摩動物公園(日野市)は、お年寄りや体の不自由な人のために4日から園内で無料「シルバーシャトル」を走らせる。
平成4年11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「東京都男女年齢別人口の予測」を発表。これによると2010年(平成22年)には、老年人口(65歳以上)が現時点(90年)のほぼ2倍にあたる242万人(総人口の20.1%)に達する見込み。 ・都市計画局が第110回都市計画地方審議会の付議案件(追加分)として、区部49件、市町村部31件、計80件を発表。主な案件は、都市計画都市高速鉄道第9号線(小田急小田原線)等の、都市計画変更など。 ・「東京港連絡橋(仮称)」の橋げたをつなぐ「つり橋連結式」が行われた。橋の完成は来年夏の予定。また一般募集されていた橋の正式名称が「レインボーブリッジ」に決定。
平成4年11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和5年以来、都の法定外普通税として徴収していた「商品切手発行税」を5年度から廃止すると発表、これによる5年度減収見込額は約85億円。 ・財務局が「平成5年度予算の要求状況」をまとめた。一般会計予算の要求総額は7兆2千939億円。4年度当初予算と比較して625億円(伸び率0.9%)の増加。

年月日	記事
平成4年11月10日	・世界大都市サミット会議の第3回理事都市会議開催。次期開催都市をベルリンに決定。
平成4年11月11日	・都住宅政策審議会が「高齢対応型住宅(バリアフリー住宅)のあり方とその推進方策」についての中間答申と「民間賃貸住宅の入居機会を確保のための啓発等のあり方」についての意見具申を鈴木知事に提出。 ・「平成5年度政府予算編成に係る東京都の要望要項」を庁議で決定。 ・福祉局が「都民の生活実態と意識」調査結果をまとめた。「18歳未満の児童がいる世帯」が全世帯に占める割合は33.3%で、前回調査に比べ6.1ポイント減、「高齢者がいる世帯」は28.4%で、前回より3.7ポイントの増となった。
平成4年11月12日	・日中国交正常化20周年を記念したパンダ交換で、北京動物園からリンリン(オス7歳)と、上野動物園からユウユウ(オス4歳)の交換記念式典が上野動物園で行われ、リンリンの一般公開も始まった。
平成4年11月13日	・養育院が「高齢者福祉・医療の複合施設基本構想検討委員会」を設置し、第1回委員会を開催。痴呆対策のモデル施設。委員長に三浦文夫日本社会事業大学学長を選出。
平成4年11月16日	・都の「エイズ予防月間」がスタート。第一庁舎大会議場で開かれたスターティングセレモニーで、入場者に「STOP AIDS」のロゴが入った Condom を配布(衛生局)。 ・特別区長会は総会で、5年度都区財政調整に向けた区側の提案事項を決めた。特養老人ホームの一人当たり面積拡大を要望する他、新規事業18項目を含む60項目を要望。 ・都は内戦と日照りの飢饉で死者が続出しているソマリアに対し、救援物資として、粉ミルク(360グラム入り)1万缶を寄贈することを決めた。
平成4年11月18日	・第28回7都県市首脳会議が川崎市で開催。議題は(1)首都機能のあり方(2)東京湾問題(3)廃棄物処理問題(4)環境問題など5つ。
平成4年11月19日	・情報連絡室が平成4年度第3回都政モニターアンケート「東京のまちなみ」の集計結果を発表。
平成4年11月20日	・財務局が4年10月1日を調査基準時とする「東京都地価動向調査の結果」をまとめた。調査地点は137地点(住宅地76地点、商業地55地点、市街化調整区域内宅地6地点)。この調査では、東京の地価は引き続き下落しており、島部を除く全地域で下落した。
平成4年11月21日	・第1回全国精神薄弱者スポーツ大会「ゆうあいピック東京大会」開催。(駒沢オリンピック公園を中心会場として21～22日の2日間)。
平成4年11月24日	・企画審議室が「首都機能移転論議に関する有識者アンケート調査」の結果をまとめた。対象は都内の区市町村長、都内在住・在勤の大学教授・研究者、企業代表者などで、首都機能の移転については過半数が慎重論との結果が出た。 ・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議が、第16回会議で「臨海副都心防災基本計画」および「東京フロンティア『テーマ館(仮称)』基本構想」を決定。 ・交通局が12月から都営地下鉄線の全駅で新聞・雑誌・缶・ビンなどのごみの分別収集を始める。
平成4年11月25日	・環境保全局がアイドリング時(停車時)のエンジン停止による排出ガス低減効果について発表。
平成4年11月26日	・第84回タウンミーティング「消費者問題を考える」が、都庁第一庁舎で開催。

年月日	記事
平成4年11月27日	・「'93 東京都総合実施計画(事務局・企画審議室)」が庁議で決定。計画事業数は231事業、このうち新規事業は「環境切符制度」「エイズ対策事業」など20事業。
平成4年11月30日	・第13次東京都消費生活対策審議会が、消費生活条例の改正などについて答申。消費生活条例の改正案など提言。
平成4年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年第4回都議会定例会が開会、会期を12月1～16日までの16日間と決定。鈴木知事が「マイタウン'93—東京都総合実施計画」について、着実な実現に全力を傾けると決意を述べた。 ・都資源・エネルギー対策会議が、平成4年度「冬季の省エネルギー対策」を決定。庁舎の室温をおおむね20度にする事、照明等に関する節約の励行等により10%程度の節減を目指すとしている。
平成4年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成5年3月新規学校卒業者の求職・求人見込状況及び求人初任給調査」の結果をまとめた。中卒就職希望率は、0.5%で過去最低。 ・業者テスト問題で東京私立中学高等学校協会との初の打合会を開き、平成6年度以降は、入試事前相談で業者テストによる偏差値を主要な資料としない、などの抜本的見直しに向けて協議をすすめることで合意した。
平成4年12月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が東京都地域情報化推進計画の「中間のまとめ」を発表。光ファイバー通信網の整備、パソコン通信を利用した企業間情報ネットワークの構築など32事業、総事業費1千8億6千600万円。 ・総務局が「東京都再雇用職員設置要綱の一部改正」を各局長・人事担当部長に通知。勤務条件等を充実。 ・10月から始めた「中小企業緊急特別融資」に申込みが殺到し、1か月で融資枠5百億円をオーバー、都は金融機関の代表も交えた初めての「中小企業緊急経営安定対策推進協議会」を開き、融資の継続について協力を求めた。 ・「国連障害者年」最終年を記念し、障害者の自立と差別撤廃を訴えるキャンペーンを行っていた「列島縦断キャラバン隊」が、最終目的地の東京に入り、鈴木知事を表敬訪問。
平成4年12月7日	・来年度以降の都職員の採用試験で「エイズ感染者でも採用OK」との方針を、積極的に打ち出すことに決めた。
平成4年12月10日	・都市計画局が第111回東京都都市計画地方審議会に付議される、都市計画決定案件85件(区部41件、市町村部44件)、および環境影響評価条例対象案件(関連案件を含む)9件を発表した。
平成4年12月15日	・「エイズ予防月間」最終日、第一本庁舎でシンポジウム「ストップ・エイズ 今こそ、みんなで取り組もう」が開かれた。
平成4年12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年第4回都議会定例会が閉会、商品切手発行税の廃止を内容とする「東京都都税条例の一部を改正する条例」など、条例案・契約案等36件を可決。 ・「東京フロンティア」(主催・東京フロンティア協会)の出展や、参加する企業への説明会が、経団連ホールで開かれた。
平成4年12月17日	・公立学校の租税教育を充実させるため「都租税教育推進協議会」の設置を決めた。24日に初会合。

年月日	記事
平成4年12月18日	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会が小田急線梅ヶ丘－喜多見駅、約6.4キロの大部分を高架・複々線化する計画を原案どおり承認した。 都は今月12日の地震で多くの死傷者が出たインドネシアに、見舞金5万ドル(約650万円)を贈ることを決めた。
平成4年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> TAMAらいふ21協会が府中市で、東京・多摩地域の「自治の歴史シンポジウム」を開催。
平成4年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> 港湾局が第1回東京レポート進出予定企業(公募分)との土地貸借契約について、算定基礎価格を5年1月1日の地価公示価格(従来は4年1月1日)をもとに再算定することを決定。 総務局がA4判化等検討委員会を設置し、25日第1回会議を開催。検討事項は文書および資料のA4判化の必要性に関する事など。
平成4年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 企画審議室が5年度、政府予算編成に向けての重点要望事項に係る大蔵原案内示状況および復活要望について発表。重点復活要望事項は(1)私立学校助成の拡充(2)エイズ対策事業の充実—など4項目。 教育庁が「平成3年度における児童・生徒の問題行動等の実態」を発表。小学校における登校拒否児童は年々増加の傾向にある。
平成4年12月24日	<ul style="list-style-type: none"> 多摩島しょ振興推進本部第21回会議で、多摩都市モノレールの次期整備路線として、(1)上北台・箱根ヶ崎間を事業化すべき路線とする(2)多摩センター・町田間および多摩センター・八王子間を、事業化に向けて導入、空間の確保に着手すべき路線とする—を決定。 (財)東京女性財団が第1回東京女性財団賞受賞者に、緒方貞子氏(国連難民高等弁務官)と白川すみ子氏(杉並・老後を良くする会運営委員)の二氏を決定。 情報連絡室が「都民要望に関する世論調査」を発表。現在の暮らし向きに「不満」を感じている都民は33%と、昭和54年以来最高の水準、都政への要望は「高齢者対策」43%が7年連続でトップ。 平成4年度都職員提案制度入賞者の表彰式が、第一本庁舎で行われた。入賞は35件、優秀賞は「職員ボランティアバンク制度」と「緑の保全速報(グリーンメール制度)」の2件。
平成4年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> 都環境科学研究所が首都・東京の年平均気温を、約百年間分にわたって分析した結果を発表。「気温上昇が一世紀間に2.4度」と「温暖化」が数字で裏付けられた。
平成5年1月4日	<ul style="list-style-type: none"> 仕事始め。知事が年頭のあいさつで、住宅・ごみ・環境・交通・地域福祉を「'93総合実施計画」に基づき全力を挙げ、多摩移管百周年事業「TAMAらいふ21」に全庁で取り組むと述べた。
平成5年1月6日	<ul style="list-style-type: none"> 労働経済局が「平成4年中小企業の賃金・退職金事情調査」結果を発表。平均所定時間外賃金は二年連続で前年を下回った、『週休2日制』については何らかの型で実施している企業が88.9%となった。
平成5年1月9日	<ul style="list-style-type: none"> 来年度から職員の中途採用を実施する方針を決めた。対象年齢は29～33歳、学歴は資格要件に入らないが、民間企業で働いた経験のある人に限る(都人事委員会事務局)
平成5年1月11日	<ul style="list-style-type: none"> 生活文化局が第3回東京都平和の日記念行事等について決定。記念式典は「平和の日」である)3月10日、日比谷公会堂で、ほかに記念コンサートや平和展、スポーツイベントが開かれる。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生局が「東京都における小規模給水施設の実態調査結果」を発表。義務づけられている年1回の水槽等の定期清掃は、約4割が実施しておらず、水質検査は5割強が実施していなかった。今回の調査結果を踏まえ『指導要綱』の見直しを進めると同時に、小規模給水施設に対する一層の衛生指導に努める。
平成5年1月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第85回タウンミーティング「20歳と東京'93—感じるままに、はたちの語らい」を開催。
平成5年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・都選挙管理委員会が、昨年7月に行われた参議院議員選挙に関して行った「選挙に関する世論調査」の結果を発表。今回の選挙で都が初めて即日開票をしたことについては、76%の人が「よいこと」と評価している。 ・情報連絡室が「子どもの未来に関する世論調査」をまとめた。子どもを取り巻く環境について、8割以上の方が問題ありとし、その内半分の方が社会に問題があると考え、都に対しては、ゆとりのある教育の実現、自然との接触の場を増やすことなどを求めている。
平成5年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・都公文書開示審査会は都内の小、中、高校で起きた体罰にかかわる事故報告書について、都内の弁護士から出されていた公開請求に対し「個人が特定できる部分、職員の評価に関する部分」などを除いて一部を公開することを求めた答申を出した。
平成5年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「東京都区部における総合的な地下利用計画についての基本指針」をまとめた。
平成5年1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は平成5年度都区財政調整について特別区長会に提案。基準財政収入額は1兆11億円で、前年度に比べ3.6%の減少。 ・臨海副都心開発計画の「新土地利用方式」を変更、毎年の賃貸料上昇率を引き下げることを選んだ。 ・総務局が5日間の日程で釧路沖地震にかかる調査班を派遣。調査内容は建築物、構造物の被害、火災の状況、ライフラインの被害など7項目。
平成5年1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「平成5年度予算原案」を発表。一般会計は7兆112億円。前年度当初予算を3%下回り、昭和54年度以来14年ぶりのマイナス予算となった。5年度予算原案では、現在都財政が置かれているまれにみるほど困難で厳しい状況が明らかになったが、歳入・歳出両面にわたり様々な努力がなされ、都民要望に的確にこたえた内容となっている。 ・総務局が5年度職員定数を発表。前年度に比べて1,380人減の19万9,406人。この減分は学校職員の定数減にあたる。
平成5年1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京シティマラソン」開催、昨年に続き2回目。
平成5年1月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回景観づくり都民会議企画検討委員会を開催(委員長に坂本勝比古神戸芸術工科大学教授)。都市景観に対する都民の意識の醸成と合意形成を図る「景観づくり都民会議」の設立にあたり、同会議の活動内容などの検討を行う。
平成5年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・4年度「わたしの提言」の入選者(優秀作品10編、入選作20編、合計30編)に対して、知事賞を贈呈。今回のテーマは「東京の『水』を考える—その恵みを守るために」。 ・厚生省は4年12月末現在のHIV患者・感染者情報を発表。患者・感染者数の累計は1,046人、そのうち都は359人で34.3%を占めている(凝固因子製剤による患者・感染者は除く)。 ・都市計画局が「第3回地震に関する地域危険度測定調査結果」を発表。環状7号線沿線および中央線沿線を中心に危険度の高い地域が多いことなどが明らかになった。

年月日	記事
平成5年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・「都民文化栄誉章」の平成4年度の顕彰式が第一本庁舎大会議場で行われた。受章者は柔道選手の前賀稔彦、棋士の小林光一、力士の貴花田光司、俳優の水谷良重、俳優の三田佳子、柔道選手の前田秀彦の各氏。
平成5年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都民音楽プラザの基本的な考え方を検討する「都民音楽プラザ基本構想委員会」の第1回委員会を開催。委員長に音楽評論家の丹羽正明氏を選任。 ・(財)東京都福利厚生事業団は平成5～7年度を計画期間とする「事業団中期計画」を策定。住生活・余暇活動・高齢化対策等の充実を図る。生活の質的向上を図るため、新規採用時から退職、退職後と、「生涯福利厚生」をめぐすとしている。
平成5年2月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政省は、東京都とその周辺(一都三県)を放送地域とする、新たな民放テレビ局(UHF、14チャンネル)「東京メトロポリタンテレビジョン」(発起人代表・鈴木俊一都知事、藤森鐵雄東京商工会議所副会頭)に対し、予備免許状を交付。
平成5年2月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩東京移管百年、を記念するメイン事業の「多摩21くらしの祭典(VOICE93)」の起工式が、会場となる立川市の国営昭和記念公園で行われた。
平成5年2月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・都立高・高専の願書受付の結果。この春の都立全日制の平均倍率は1.64倍となり、昨年の1.61倍から0.03ポイント上昇、グループ制が実施されてからは最高となった。 ・福祉局が企業ボランティアの実態についてまとめた、それによると現在ボランティア活動を実施している企業は回答600社のうち約30%、検討中の企業は約10%で、合わせて約40%の企業が前向きに考えている。
平成5年2月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議は「跡地等利用計画検討会議」から報告を受け了承した。東京テレポータウン進出後の企業の跡地利用について「公的主体による利用が望ましいもの」12件「事業者が市街地再開発事業等のまちづくりに協力することを求めるもの」9件などを採用。 ・財務局が「平成5年度復活予算案」を発表。復活額は、一般会計の200億円、ただし1月22日発表の「予算原案」にこの財源が含まれているため、予算規模に変動はない。主な復活事業としては中小企業制度融資に67億円他。
平成5年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「平成4年度最終補正予算案」を発表。減収補てん債を3千500億円発行し、起債依存度も12.8%に上昇。
平成5年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が、特別相談「家庭の悩み」電話相談の実施結果について発表。相談日は2月3～5日の3日間。相談件数は339件(1日平均113件)で昨年より9件増加。昨年同様、「夫婦不和・離婚」「親子・兄弟等」「相続」の相談が上位3位を占めた。
平成5年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都住宅対策推進本部が「公共施設と公共住宅との合築推進計画」の平成5～7年度野事業計画を決定。5年度は港区高輪の「高輪地下鉄工事用跡地」などに790戸を建設、7年度までに公共施設との合築で公共住宅2,299戸を建設する。 ・中小企業緊急経営安定対策本部会議が開かれ、今年度3回目の緊急融資を実施することを決めた。融資目標は400億円。
平成5年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が今年10月26～28日の3日間、東京で開催される第3回世界首都会議の開催要領を発表。これは'87年10月、カナダのオタワ市長ジェームス・ダレル氏の提唱により開催されたもの。世界各国の首都の長が主義主張を超えて、相互に緊密な関係を確立し、大都

年月日	記事
	市が直面する諸問題の解決に向けて、知識と経験を交流させようというもの。
平成5年2月15日	・生活文化局が、新入学児童の「入学時に準備する学用品等の費用」の調査結果(速報)について発表。「新小学1年生にいくらかかるのか」について、都内の百貨店、スーパーを対象に、4年12月15～25日、価格調査を実施。入学時に準備する学用品等の平均費用は、18万9千678円。
平成5年2月16日	・都人事委員会が、都が初めて実施する経験者採用(中途採用)の概要をまとめた。人員は30～50人を予定。
平成5年2月17日	・都内3番目の花き中央卸売市場として「板橋市場花き部」が完成。開場記念式典が行われた。開場は24日。
平成5年2月18日	・ブトロス・ガリ国連事務総長が都庁を訪問。 ・情報連絡室が第86回タウンミーティング「ともに考えよう、東京の国際化」をテーマに第一本庁舎で開催。
平成5年2月19日	・健康づくり都民会議が「いきいき都民の健康づくり行動計画—健康都市東京をめざして」をまとめた。今すぐ取り組むべき重要課題として、「健康的なライフスタイルの確立」や「ゆとりある心、豊かな心を育む社会の実現」など8項目を掲げている。計画の期間はおおむね2000年まで。
平成5年2月22日	・情報連絡室が「東京都地域情報化専門家会議」を設置し、第1回会議を開催。都が実施する地域情報化施策について、有識者から助言を得て、「都地域情報化基本計画」の着実な推進を図ることが目的。座長に高木教典関西大学社会学部教授を選任。 ・ディンキンズ市長を団長とするニューヨーク市友好代表団が都庁を訪問。
平成5年2月23日	・平成5年第1回都議会定例会開会、会期を3月30日までの36日間と決定。鈴木知事が5年度予算案、4年度補正予算案、最近の都政の動きなどについて説明及び所信を述べた。 ・総務局が「東京都の人口の動き(平成4年中)速報」を発表。総人口は、4年中に3,681人減少し、5年1月1日現在で11,876,549人。51,186人の社会減で、減少幅が1.4倍に拡大。 ・東京都自動車交通量対策検討委員会が「自動車交通量対策の推進をめざして」と題する最終報告書をまとめた。
平成5年2月24日	・第9回東京都文化賞被表彰者に大岡信氏、D・リチャー氏、宮城まり子氏に決定。
平成5年2月25日	・財務局が「東京都地価動向調査」(調査基準日平成5年1月1日)を発表。 ・労働経済局が平成4年における中途採用者の初任賃金の調査結果を発表。都内18公共職業安定所の調査をまとめたもの。男子の平均賃金額は230,500円(4.5%増)、女子は173,500円(1.9%増)。上昇率は男女とも前年を下回る。
平成5年2月26日	・建設局は公募していた多摩動物公園で生まれたコアラとチンパンジーの名前を、コアラは「ルル」、チンパンジーは「ビッキー」と決定。
平成5年3月1日	・総務局が「平成4年東京都の賃金、労働時間および雇用の動き—毎月勤労統計調査地方調査年間集計」を発表。従業員30人以上の企業で、勤労者一人当たりの年間総実労時間は1891.2時間で、前年と比べて1.9%(36時間)減少、年労働時間が初めて1,900時間を割った。 ・ニューヨークの世界貿易センタービルで、26日午後に起こった爆発事件で、同市と友好都市

年月日	記事
	の都はディビット・ディンキンス、ニューヨーク市長あてに知事名での見舞状を送った。
平成5年3月4日	・江戸東京博物館の初代館長に、児玉幸多学習院大学名誉教授が内定。
平成5年3月5日	・「タイム24」ビルの起工式が、江東区青海2丁目の建設予定地で行われた。臨海副都心に進出の14企業グループで初。
平成5年3月7日	・「東京都平和の日」記念行事として、平和を願ってスタンプラリー方式で歩く“東京ウォーク”を開催。五つのコースに約1,500人が参加した。慰霊堂がある、墨田区両国の横網町公園をスタートするコースには鈴木知事も参加。
平成5年3月8日	・国連カンボジア暫定統合機構(UNTAC)の選挙監視員候補として国に推薦していた都職員一人に、8日付で総理府国際協力本部から候補内定の通知があった。
平成5年3月10日	・第3回東京都平和の日記念式典が日比谷公会堂で開催。
平成5年3月11日	・平成4年度から平成8年度までの5年間を計画期間とする「東京地域公害防止計画」が国の承認を受けた。対象地域は区部、市部の全域。大気汚染対策、交通公害対策、河川の水質汚濁対策など、公害防止の諸施策を体系的に示している。総事業費は約3兆5千496億円(環境保全局)。 ・東京都教育委員会が平成4年度の東京都文化財として「旧朝香宮邸」(東京都庭園美術館)など、有形文化財3件、無形民族文化財1件、史跡2件、天然記念物1件の計7件を指定した。
平成5年3月12日	・「東京フロンティア」へのパピリオン出展申込みが締め切られた。申込みは8企業・グループにとどまり、当初計画(25館前後)を大幅に下回った。15日、知事は受付期限を今年9月まで延期する意向を明らかにした。
平成5年3月18日	・生活文化局が「月ぎめ駐車場使用料金等に関する調査報告」を発表。全都平均は2万3千900円、前回に比べ10.6%の値上がり。
平成5年3月19日	・衛生局がMRSA在宅感染予防マニュアルをまとめた。家庭や地域の福祉施設で介護に携わる人が、MRSAについて正しい知識を持ち、適切な対応が出来ることなどを目的に作成したものの。 ・生活文化局が「東京の持ち家住宅の年間住居費等の調査結果」を発表。年間住居費は104万8千円、一世帯あたり年間収入の11.7%を占める。
平成5年3月22日	・教育庁が「4年度東京都児童・生徒の体力・運動能力調査」の結果を発表。調査対象は、小・中・高(計51校)、2万4千400人。全国と比較すると、身長・体重などの体格は全般的に上回り、体力では14・16・17歳男子背筋力、16歳男女伏臥上体そらしで上回っているが、それ以外は全般的に下回っている。 ・東京都個人情報保護委員会が「個人情報保護制度の検討課題と改善の方向—2年間の制度運用を踏まえて—」をまとめた。「個人情報の適正管理と保護の徹底」を提言。
平成5年3月23日	・総務局が「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(年齢別)—平成5年1月の特徴—速報を発表。都の人口は6年連続減少し、1千166万2千227人。区部人口は36年以降初めて800万人を割り、796万9千439人。
平成5年3月24日	・東京都女性問題協議会が「男女平等の社会的風土づくり—21世紀への旅立ち」と題する報告書を提出。女性の意識変革の重要性のみならず男性の意識変革の重要性を訴えている。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生局が「クロム健康影響調査報告書」(追跡調査)をまとめた。これまでの調査で一度でも異常所見が認められた人や調査地区外への転出者が対象。今回の調査で、クロム被曝との関連を認める所見は認められなかった。
平成5年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・都職員が勤務時間中に骨髄提供者(ドナー)として医療機関に行く場合、有給休暇の扱い(職務専念義務の免除)とすることを決めた。4月1日から実施される。
平成5年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の特産品や料理を集めた「TAMAらいふ21 食アメニティ・ネットワークの集い'93」(国土庁・農林水産省など後援)が27・28日、多摩市のふるさと往来センターで開かれた。
平成5年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都江戸東京博物館」オープン。JR両国駅前・国技館隣、地下1階、地上7階、(高さ62メートル)で日本建築の原型をイメージした大屋根のシルエットが特徴、内部の巨大な常設展示場は中央に架かる原寸大(長さ二分の一)のお江戸日本橋を挟んで、「江戸ゾーン」と「東京ゾーン」にわかれ、大型復元模型55点で時代が再現されている。総工費は約4百2億円。また分館として「江戸東京たてもの園」も都立小金井公園内に同時オープンした。
平成5年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車公害防止に関する対策を推進するため、「東京都自動車公害防止推進会議」(事務局・環境保全局)を設置し、31日第1回会議を開催。深谷昌弘慶應義塾大学教授を会長に選任。
平成5年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年第1回都議会定例会閉会。平成5年度予算案、東京都霊園条例案など、知事提出議案85件と議員提出議案13件(3月11日に可決された4年度補正予算案など26件を合わせると全部で124件)を可決し閉会。 ・職員の中途採用の説明会開催、数十人程度の募集枠に対し約1500人が説明会に出席。 ・東京都宇宙科学館基本構想検討委員会が「東京都宇宙科学館(仮称)」の基本構想について報告書を提出。